



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社エータイ 上場取引所 東  
 コード番号 369A URL http:// a-tie.co.jp/  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 樺山 玄基  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 田中 佑治 TEL 03(6328)3526  
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 2026年5月8日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	1,652	18.0	386	△6.3	438	5.9	228	△20.7
2025年8月期中間期	1,400	—	412	—	413	—	288	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	54.06	53.26
2025年8月期中間期	72.15	—

(注) 1. 2024年8月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年8月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 2025年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	3,857	3,198	3,198	3,198	82.9
2025年8月期	3,881	3,162	3,162	3,162	81.5

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 3,198百万円 2025年8月期 3,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	46.00	46.00
2026年8月期	—	27.00	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,415	16.6	859	20.5	856	21.4	569	24.4	134.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年8月期中間期	4,241,300株	2025年8月期	4,231,000株
2026年8月期中間期	一株	2025年8月期	一株
2026年8月期中間期	4,235,055株	2025年8月期中間期	4,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で2026年4月14日に同日開示し、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、物価上昇の継続や円安の影響による輸入コストの増加が企業収益や個人消費に影響を及ぼしており、景気の先行きについては引き続き慎重な状況となっております。

世界経済におきましては、米国では個人消費の底堅さに支えられ景気は堅調に推移したものの、インフレ懸念の高まりと労働市場の不安定さなどを背景に、今後の景気も容易には見通しづらい状況となっております。欧州ではインフレ圧力やエネルギー価格の動向の影響を受け、景気は弱含みで推移いたしました。また、中国においては不動産市場の停滞や内需回復の遅れにより、景気の持ち直しは限定的なものとなりました。さらに、地政学的リスクの高まりや金融資本市場の変動などにより、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社においては、自社ホームページを通じた集客をさらに拡大すべく、繁忙期となる2026年3月以降に向けた準備として、サービスサイトの拡充を行っています。また、本年明けに大規模な増設を行った寺院において、墓地の利用者から大きな反響をいただいたことなどもあって、既存開苑寺院の売上高は順調に推移いたしました。

さらに、新規寺院の開苑にも注力しています。2025年10月に2寺院、2025年11月に2寺院、2025年12月に1寺院、2026年1月に2寺院を開苑しました。開苑直後のため寄与度は小さいものの、全社売上高の増加に貢献しています。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高1,652,144千円（前年同期比18.0%増）、営業利益386,689千円（前年同期比6.3%減）、経常利益438,373千円（前年同期比5.9%増）となりました。中間純利益は、減損損失を特別損失として計上したことにより、228,959千円（前年同期比20.7%減）となりました。

なお、当社は寺院コンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載をしておりません。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間会計期間末における資産合計は3,857,439千円となり、前事業年度末に比べ23,571千円減少いたしました。

当中間会計期間末における流動資産は2,070,343千円となり、前事業年度末に比べ45,671千円減少いたしました。これは主として、現金及び預金が47,512千円減少したこと及び売掛金が4,383千円増加したことによるものであります。また、固定資産は1,787,095千円となり、前事業年度末に比べ22,100千円増加いたしました。これは主として、投資その他の資産の長期前払費用が51,428千円増加したことによるものであります。

##### (負債)

当中間会計期間末における負債合計は659,046千円となり、前事業年度末に比べ59,911千円減少いたしました。

当中間会計期間末における流動負債は529,512千円となり、前事業年度末に比べ58,851千円減少いたしました。これは主として、買掛金が69,352千円減少したこと及び未払消費税等が24,808千円増加したことによるものであります。また、固定負債は129,533千円となり、前事業年度末に比べ1,060千円減少いたしました。これは、固定負債のその他が1,060千円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は3,198,392千円となり、前事業年度末に比べ36,340千円増加いたしました。これは主として、配当金194,626千円を計上した一方、中間純利益228,959千円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,607,047千円となり、前事業年度末に比べ、447,512千円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、586,580千円（前年同期は281,229千円の収入）となりました。これは主として、法人税等の支払額82,453千円、貸倒引当金の減少30,268千円、未払金の減少11,745千円、賞与引当金の減少7,748千円による資金の減少があった一方で、税引前中間純利益328,068千円、長期前払費用償却額の計上197,856千円、減損損失の計上110,305千円、和解金の受取り79,064千円等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、840,484千円（前年同期は322,152千円の支出）となりました。これは主として、長期前払費用の取得による支出426,714千円、定期預金の預入による支出400,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、193,608千円（前年同期は125,987千円の支出）となりました。これは主として、配当金の支払194,626千円を実施したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の業績予想につきましては、2025年10月15日に公表の「2025年8月期決算短信」の内容より変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,054,560	2,007,047
売掛金	2,953	7,336
貯蔵品	13,692	14,588
その他	44,809	41,371
流動資産合計	2,116,015	2,070,343
固定資産		
有形固定資産	30,578	34,271
無形固定資産	7,283	7,593
投資その他の資産		
長期前払費用	1,438,652	1,490,081
その他	318,749	255,149
貸倒引当金	△30,268	—
投資その他の資産合計	1,727,133	1,745,230
固定資産合計	1,764,995	1,787,095
資産合計	3,881,011	3,857,439
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	82,613	13,261
未払金	176,917	170,184
未払法人税等	103,479	114,739
未払消費税等	16,972	41,780
賞与引当金	142,917	135,169
移設支援費用引当金	20,250	20,250
その他	45,212	34,127
流動負債合計	588,364	529,512
固定負債		
役員退職慰労引当金	12,506	12,506
その他	118,087	117,027
固定負債合計	130,594	129,533
負債合計	718,958	659,046
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	164,092	165,096
資本剰余金	144,092	145,096
利益剰余金	2,853,867	2,888,200
株主資本合計	3,162,052	3,198,392
純資産合計	3,162,052	3,198,392
負債純資産合計	3,881,011	3,857,439

## （2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）	当中間会計期間 （自 2025年9月1日 至 2026年2月28日）
売上高	1,400,424	1,652,144
売上原価	424,172	535,858
売上総利益	976,251	1,116,286
販売費及び一般管理費	563,395	729,596
営業利益	412,856	386,689
営業外収益		
受取利息	940	2,228
補助金収入	—	4
還付加算金	—	83
貸倒引当金戻入額	—	30,268
受取和解金	—	18,527
その他	235	577
営業外収益合計	1,176	51,689
営業外費用		
支払利息	5	4
社債利息	40	—
雑損失	35	1
営業外費用合計	81	5
経常利益	413,951	438,373
特別損失		
減損損失	—	110,305
特別損失合計	—	110,305
税引前中間純利益	413,951	328,068
法人税等	125,344	99,108
中間純利益	288,606	228,959

## （3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）	当中間会計期間 （自 2025年9月1日 至 2026年2月28日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	413,951	328,068
減価償却費	9,163	7,840
長期前払費用償却額	138,262	197,856
減損損失	—	110,305
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	△30,268
受取利息	△940	△2,228
支払利息及び社債利息	45	4
受取和解金	—	△18,527
補助金収入	—	△4
売上債権の増減額（△は増加）	3,232	△4,383
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,872	△469
賞与引当金の増減額（△は減少）	△24,790	△7,748
前払費用の増減額（△は増加）	△9,984	△39
未払金の増減額（△は減少）	△9,867	△11,745
未払費用の増減額（△は減少）	△1,747	△40
長期預り金の増減額（△は減少）	△3,402	△1,060
未払又は未収消費税等の増減額	△43,504	24,808
その他	5,853	△4,626
小計	464,399	587,740
利息の受取額	940	2,228
利息の支払額	△45	△4
和解金の受取額	—	79,064
補助金の受取額	—	4
法人税等の支払額	△184,064	△82,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,229	586,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△3,816	△11,619
無形固定資産の取得による支出	△275	△2,150
長期前払費用の取得による支出	△318,060	△426,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,152	△840,484
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△5,000	—
株式の発行による収入	—	2,006
配当金の支払額	△120,000	△194,626
リース債務の返済による支出	△987	△989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,987	△193,608
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△166,910	△447,512
現金及び現金同等物の期首残高	1,970,955	2,054,560
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,804,045	1,607,047

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

当社は、寺院コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。